



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 1 環境と経済の好循環の創出	10 頁
(2) 基本方針 5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	25 頁
(3) 基本方針 6 市役所の率先行動	47 頁
(4) 基本方針 7 気候変動の影響への適応	60 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、国・企業・学識経験者等で構成する横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会等を開催し、本市や各事業者から最新の取組の説明や意見交換等を行いました。また、埠頭における脱炭素化の取組として、再生可能エネルギー由来の電力の導入、環境配慮船へのインセンティブ制度を実施しました。
- 船舶からの排出ガス可視化サービスの活用やマースク AS及び三菱ガス化学株式会社とグリーンメタノールのバンカリングの実現に向けた覚書を締結しました。今後は、横浜港の公共施設の脱炭素化の取組を進めるとともに、企業との連携により CNP 形成に必要となる次世代船舶燃料の普及促進、電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に向けた取組等を進めます。

(2) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

- 国土交通省とカリフォルニア州の主催による「港湾の脱炭素化・グリーン海運回廊シンポジウム」(令和5年10月、ロサンゼルス)に参加し、横浜港の脱炭素化の取組について発信しました。カリフォルニア州関係者及び州内の各港湾や脱炭素化に関するプロジェクトに取り組む日米企業約50社と、互いの知見や経験を共有するとともに、横浜港の国際的なプレゼンスの向上を図りました。
- これまでの関係を活かし、ロサンゼルス港、ロングビーチ港、オークランド港及びシンガポール港の各港と、港湾の脱炭素化を目指すグリーン・ SHIPPING・コリドーの形成に向けた取組を進めるべく覚書等の締結を行いました。引き続き、WEB会議等により一層の関係強化・向上を図ってまいります。

(3) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

港湾局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比44.9%減の0.6万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比37.0%減の129TJとなりました。
- ・LED等高効率照明の導入は、日本丸メモリアルパークなどで更新を進め、導入割合は18%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入は、横浜港流通センター及び大黒ふ頭T-4号上屋の2箇所において行っています。
- ・一般公用車における次世代自動車等導入は、3台更新を行ったことにより、導入割合は80%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	1.10	0.57	0.60	0.60 (▲44.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	205	127	130	132	129 (▲37.0%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	12%	13%	15%	18%
太陽光発電設備の導入	2施設	2施設	2施設	2施設
一般公用車における次世代自動車等導入	48%	50%	65%	80%

※2023年度の次世代自動車等の台数 20台 (EV: 0台、PHV: 6台、FCV: 1台、HV: 13台)

2 職員の取組

- ・局内における会議や打ち合わせでの積極的なペーパーレス化に加え、海洋環境保護の取組を市民の皆様にお伝えするイベント「うみ博」や「東京湾大感謝祭」へ出展しました。
- ・物品等の購入の際のグリーン購入法に基づく適合品調達率は100%を達成しました。

(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 新本牧ふ頭では、令和3年度から進めていた生物共生型護岸本体の据付が完了しました。また、杉と同程度のCO₂を吸収するブルーカーボンとしての藻場・浅場の形成について、検討を進めています。さらに、環境保全の取組として、NPO・市民団体等により金沢区白帆地区等でアマモの種まき、移植を行う「UMIプロジェクト」が開催され、臨港パーク前では、ワカメの種付け、収穫を行う「夢ワカメ・ワークショップ」が開催されました。引き続き、ブルーカーボンの拡大を進めます。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 2019(令和元)年の台風により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区の護岸は、想定し得る最大の高潮、高波による浸水を防ぐことができる護岸として復旧するとともに、海の景色を眺めながら散策や釣りができる遊歩道の供用を開始しました。また、百数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や高潮、高波からの被害を防ぐため、大黒ふ頭地区において護岸の嵩上げを基本とした海岸保全施設の整備を進め、防災力の向上に取り組み、安全で安心な港づくりを進めます。